



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月30日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	3,124	—	38	—	31	—	24	—
2021年11月期第1四半期	2,836	13.4	93	—	107	—	108	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 307百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 219百万円 (426.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	1.64	—
2021年11月期第1四半期	7.08	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	19,687	11,719	58.5
2021年11月期	19,589	11,590	57.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 11,525百万円 2021年11月期 11,305百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年11月期	—				
2022年11月期（予想）		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	500	—	500	—	400	—	27.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

また当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2022年2月28日現在の期中平均株式数14,696,859株をもとに算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	19,354,596株	2021年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	4,779,668株	2021年11月期	4,598,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	14,696,859株	2021年11月期1Q	15,302,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、設備投資や生産等には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の第6波等により、雇用情勢や非製造業の企業収益等に弱さが見られ、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、中国をはじめとする一部の国々においては景気回復に鈍化が見られたものの、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、多くの国々において持ち直しの動きが見られました。

今後は、ワクチンの追加接種等により、新型コロナウイルス感染症流行による経済への影響は限定的となることが期待されるものの、2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始し、情勢悪化によるエネルギー価格の上昇や供給不足、サプライチェーンの混乱等が懸念されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,124百万円(前年同四半期は2,836百万円)、営業利益38百万円(前年同四半期は93百万円)、経常利益31百万円(前年同四半期は107百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円(前年同四半期は108百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額および増減率を記載せずに説明しております。詳細につきましては、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に引続き検収遅延が発生しているものの、ガラス強化炉装置の検収完了等が寄与したことで前年同四半期に比べ僅かに増収となりましたが、活動制限の緩和による営業費用の増加等により減益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、再生素材の使用や原油価格の高騰により原材料コストは増加したものの、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となり、赤字幅が僅かに縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度においては受取手形及び売掛金)が減少したことによるものであります。固定資産は7,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、未払費用が減少したものの、短期借入金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は7,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したほか、自己株式の取得を行ったものの、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は58.5%(前連結会計年度末は57.7%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

なお、現時点におけるロシア・ウクライナ情勢による影響に関しては、本日公表しました「ロシア・ウクライナ情勢による当社事業への影響に関して」に記載のとおりであります。

また、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は本日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしましたが、将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,353	4,384,249
受取手形及び売掛金	2,103,382	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,939,917
電子記録債権	388,551	369,688
商品及び製品	2,813,650	2,845,613
原材料及び貯蔵品	540,195	515,979
仕掛品	9,276	9,190
前渡金	1,620,706	1,671,414
その他	590,200	294,350
貸倒引当金	△266	△273
流動資産合計	12,309,050	12,030,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,758,779	1,774,324
機械装置及び運搬具（純額）	964,055	980,495
土地	55,308	55,308
リース資産（純額）	451,423	451,229
建設仮勘定	1,383,635	1,675,412
その他（純額）	510,216	500,611
有形固定資産合計	5,123,418	5,437,382
無形固定資産		
投資その他の資産	478,883	491,354
投資有価証券	274,657	283,886
関係会社出資金	1,122,624	1,156,494
敷金及び保証金	105,030	105,803
繰延税金資産	56,498	53,598
その他	149,543	160,869
貸倒引当金	△30,423	△31,760
投資その他の資産合計	1,677,929	1,728,893
固定資産合計	7,280,231	7,657,630
資産合計	19,589,281	19,687,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,007	698,658
短期借入金	1,283,134	1,578,144
リース債務	99,691	82,047
未払金	173,479	149,736
未払費用	469,428	299,370
未払法人税等	82,604	34,062
前受金	3,662,836	3,920,228
受注損失引当金	10,086	763
その他	46,723	84,743
流動負債合計	6,821,991	6,847,754
固定負債		
長期借入金	1,004,444	969,395
リース債務	152,116	139,415
繰延税金負債	706	—
その他	19,534	11,945
固定負債合計	1,176,800	1,120,755
負債合計	7,998,792	7,968,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,148,821	2,149,490
利益剰余金	3,578,304	3,558,163
自己株式	△1,530,704	△1,580,698
株主資本合計	9,724,251	9,654,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,780	48,707
繰延ヘッジ損益	△12,750	△6,328
為替換算調整勘定	1,552,966	1,827,983
その他の包括利益累計額合計	1,580,996	1,870,363
非支配株主持分	285,241	194,102
純資産合計	11,590,488	11,719,250
負債純資産合計	19,589,281	19,687,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,836,163	3,124,251
売上原価	2,066,478	2,380,206
売上総利益	769,684	744,044
販売費及び一般管理費	675,958	705,918
営業利益	93,726	38,126
営業外収益		
受取利息	2,288	1,181
受取配当金	281	262
為替差益	16,639	—
持分法による投資利益	19,062	21,404
その他	4,377	5,364
営業外収益合計	42,649	28,212
営業外費用		
支払利息	8,889	15,627
支払手数料	15,894	1,224
為替差損	—	13,411
その他	4,349	4,815
営業外費用合計	29,133	35,078
経常利益	107,241	31,260
特別利益		
固定資産売却益	1,350	2,331
助成金収入	23,661	8,488
特別利益合計	25,011	10,819
特別損失		
固定資産売却損	—	6,649
減損損失	—	962
特別損失合計	—	7,612
税金等調整前四半期純利益	132,253	34,467
法人税、住民税及び事業税	21,630	23,351
法人税等調整額	10,589	△1,222
法人税等合計	32,220	22,129
四半期純利益	100,032	12,338
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,279	△11,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,312	24,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	100,032	12,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,804	7,926
繰延ヘッジ損益	△25,685	6,422
為替換算調整勘定	115,650	268,535
持分法適用会社に対する持分相当額	22,680	12,466
その他の包括利益合計	119,448	295,351
四半期包括利益	219,481	307,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,384	313,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,902	△5,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は有償支給元への売戻し時に有償支給資材相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給資材相当額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 保守サービス付き商品販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は当該保守サービスについて検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ16百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年3月24日に自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要は、以下のとおりであります。

・処分期日	2022年3月24日
・処分する株式の種類および数	当社普通株式 53,170株
・処分価額	1株につき283円
・処分価額の総額	15,047,110円
・処分およびその人数 ならびに処分する株式の数	当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く） 6名 53,170株

(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の締結)

当社は、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築を目的として、2022年3月24日付で、株式会社三菱UFJ銀行との間でリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。

契約の概要は、以下のとおりであります。

・契約締結日	2022年3月24日
・契約形態	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約
・コミットメント期間	2022年3月29日～2025年3月28日
・借入極度額	1,500百万円

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得し得る株式の総数	200,000株（上限） （2022年2月28日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.37%）
・株式の取得価額の総額	50,000,000円（上限）
・取得期間	2022年4月1日～2022年5月31日
・取得方法	東京証券取引所における市場買付け